

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5
Tel: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.jp>



EPSON
EXCEED YOUR VISION

セイコーエプソン株式会社

2009年 3月期
株主通信

2008年4月1日～2009年3月31日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における事業環境を概観いたしますと、米国の金融危機に端を発する景気後退は实体经济にも悪影響をもたらしました。また、急激な円高の進行は輸出関連企業の事業環境をさらに厳しいものいたしました。

エプソンはこうした厳しい事業環境に対応するべく、新たに長期ビジョン「SE15」ならびに中期経営計画を策定いたしました。*

「SE15」では強い事業の集合体となることをゴールとし、中期経営計画では事業基盤の再構築に取り組みます。

今後の成長分野・重点領域と位置付けたプリンター・プロジェクター・水晶デバイスへ経営資源を集中し、あわせて中・小型液晶ディスプレイ事業と半導体事業については、エプソン単独による採算の改善が困難であると判断し、より踏み込んだ方向付けを行いました。

この結果、事業構造改善費用と減損損失として合計762億円を計上することとなり、当期の業績は、売上高1兆1,224億97百万円(前期比16.7%減)、営業損失15億88

百万円(前期は575億77百万円の営業利益)、経常利益53億1百万円(前期比91.6%減)、当期純損失1,113億22百万円(前期は190億93百万円の純利益)となりました。

以上のとおり、営業損失ならびに当期純損失を計上する大変厳しい業績となったうえに、足下の事業環境は当面の間継続することが見込まれるため、期末配当につきましては、誠に遺憾ながら、従来予想の1株当たり19円から7円(前期実績は16円)へと変更させていただきたく、ご提案申し上げます。

厳しい経済環境ではありますが、エプソンは全社を挙げて中期経営計画を確実に遂行し、「SE15」達成の道筋を描いてまいります。株主の皆様には、引き続きご指導・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2009年5月

*本誌特集において「SE15」ならびに中期経営計画の概要をご説明いたしております。



代表取締役社長

碓井 稔

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)

目次 ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
事業の種類別セグメントの概況	3
特集：中期経営計画	5
環境活動	12
グローバル事業展開	13
会社情報／株式情報	14

本文中、セイコーエプソングループにつきましては「エプソン」、セイコーエプソン株式会社につきましては「当社」と記載しています。

連結財務ハイライト

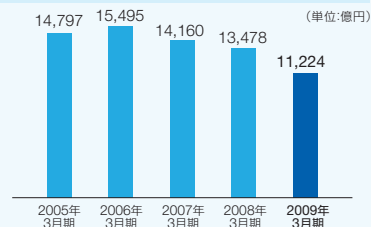
(単位:億円)

	2005年3月期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2006年3月期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	2007年3月期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	2008年3月期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2009年3月期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	14,797	15,495	14,160	13,478	11,224
営業利益(△損失)	909	257	503	575	△ 15
経常利益	853	279	490	632	53
当期純利益(△損失)	556	△ 179	△ 70	190	△ 1,113
総資産	12,982	13,257	12,850	11,391	9,173
純資産	4,728	4,745	4,943	4,714	3,186
1株当たりデータ(単位:円):					
当期純利益(△損失)	283.60	△ 91.24	△ 36.13	97.24	△ 566.92
純資産	2,408.13	2,416.54	2,395.14	2,277.45	1,541.16

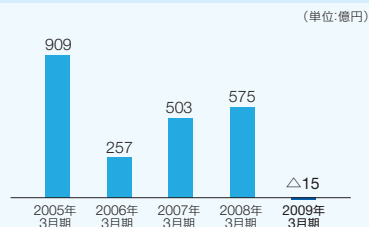
(注) 1. 金額につきましては、記載単位未満を切り捨てています(1株当たりデータを除く)。

2. 会計基準の変更にとまない、2007年3月期より、従来の株主資本を純資産としています。なお、2006年3月期までの純資産および1株当たり純資産は、それぞれ従来の算定方法による株主資本および1株当たり株主資本を表示しています。

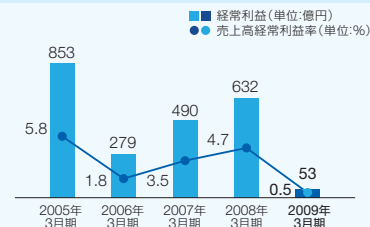
売上高



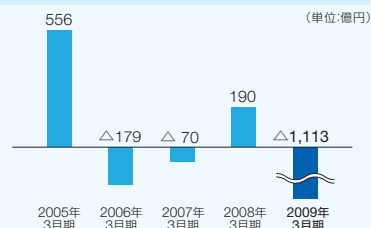
営業利益(△損失)



経常利益/売上高経常利益率



当期純利益(△損失)



総資産



純資産/自己資本比率



(注) 1. 売上高経常利益率は、経常利益を売上高で割って算出しています。

2. 自己資本は、純資産から少数株主持分を差し引いて算出しています。

事業の種類別セグメントの概況

2009年3月期の業績の詳細については、同封の「第67回定時株主総会招集ご通知」内、事業報告をご確認ください。

売上高構成比*
(2009年3月期)

売上高
(単位: 億円)

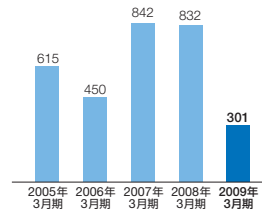
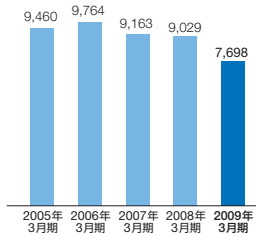
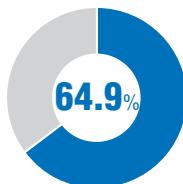
営業利益(△損失)
(単位: 億円)

情報関連機器事業セグメント



マルチフォトカラリオ
「EP-901F」

ホームプロジェクター
ドリーミオ「EH-TW4000」



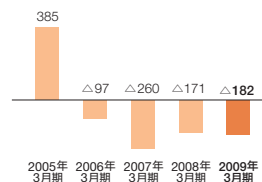
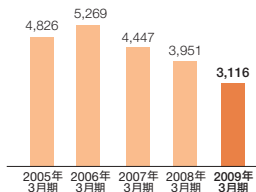
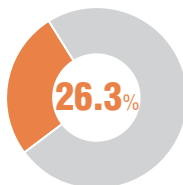
電子デバイス事業セグメント



カバーとタッチパネルを
一体化した液晶ディスプレイ



高精度なGPS用途対応TCXO
「TG-5025BA」



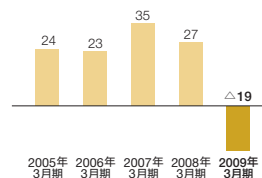
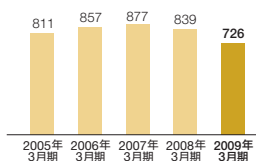
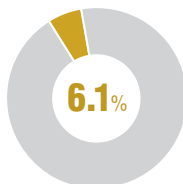
精密機器事業セグメント



スカルロロボット
「Gシリーズ」



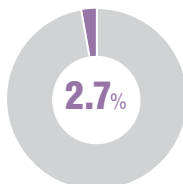
ICハンドラー
「NS-8160SW」



その他



エプソン イノベーションセンター



*売上高構成比は、内部売上高を含めて算出しています。

事業内容

2009年3月期の主な新商品、開発状況

- **プリンター事業**(インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品など)
- **映像機器事業**(液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライターなど)
- **その他**(PCなど)

- プリンター事業では、高性能・先進機能・使いやすさをスタイリッシュなデザインに調和させたカラリオ・プリンターや、オフィスでの利用に適した高速印刷と信頼性を低ランニングコストで実現したビジネスインクジェットプリンターなど、ラインナップを強化。
- 映像機器事業では、当社液晶パネル技術「3LCD」方式採用による、ビジネス・教育・家庭向け各種プロジェクターを発売。大勢の人を前に鮮明でカラフルな映像を駆使できる中高光束(明るさ)のビジネスプロジェクターや自宅で気軽にフルハイビジョンを楽しめる本格ホームシアターモデルをはじめ、さまざまな新商品を発売し、ラインナップを強化。

- **ディスプレイ事業**(中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなど)
- **水晶デバイス事業**(水晶振動子、水晶発振器、センシングデバイス、オプトデバイスなど)
- **半導体事業**(CMOS LSIなど)

- ディスプレー事業では、携帯電話をはじめモバイル機器の新しいユーザーインターフェースとして注目されるタッチパネル一体型液晶ディスプレイの開発・量産開始。
- 水晶デバイス事業では、GPS機能付き携帯電話などでの正確な位置測定に欠かせない、高精度かつ世界最小クラスの水晶発振器(TCXO)の開発・商品化。
- 半導体事業では、未来の技術として注目されているワイヤレス急速充電システムを可能とする当社の無接点電力伝送技術「Air Trans.」を用いた新たなモジュールを開発。

- **ウォッチ事業**(ウォッチ、ウォッチムーブメントなど)
- **光学事業**(プラスチック眼鏡レンズなど)
- **FA機器事業**(水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置など)

- FA機器事業では、昨年から発売を開始した新スカラロボット*Gシリーズを中心に、各種展示会へ出展を重ねたほか、便利なオプションユニットを新たに発売。

※ スカラロボット: 関節ロボットの一種で、水平多関節型ロボットともよばれる。水平方向の動作に重点の置かれた関節構造を持つロボット。垂直方向に関節を持たないので垂直方向の剛性が高く、比較的重量のある作業物を水平移動するのに使われる。また、水平方向の移動が速く、プリント基板上への部品の配置など非常に短いサイクルタイムが要求される作業などにも使用される。

- **胎内育成事業**
- **グループ内サービス業**など

- 胎内育成事業では、次世代の情報関連機器の開発をはじめ、新規事業化を目指したさまざまな事業の育成および研究開発を実施。
- グループ内サービス業では、エプソン向け各種サービス事業を子会社において展開。

特集： 中期経営計画

このたびエプソンは、長期ビジョン「SE15」と中期経営計画(2009年度～2011年度)を策定いたしました。ここでは、エプソンが中長期的に目指す方向性や、計画達成のための施策をご説明いたします。

中期経営計画・創造と挑戦1000(2006年度～2008年度)を振り返って

「創造と挑戦1000」では、下表に示した5つの中期グループ経営方針に沿った事業運営を行ってまいりました。ここでは、特に売上高や利益に直結する1～3の方針に焦点を当てて振り返ってみたいと思います。

中期グループ経営方針（2006年度～2008年度）

1 事業・商品ポートフォリオの明確化と強化

2 デバイス事業構造改革の推進

3 コスト効率の徹底強化

4 ガバナンス体系の変革

5 企業風土改革と全員による推進

事業・商品ポートフォリオの明確化と強化

強化の対象としたプリンターや液晶プロジェクターにおいて、競争力のある製品を投入することで販売数量を伸ばすことができました。また、今後成長が見込まれる、インクジェットプリンターの商業・産業領域への進出など、中長期的には成果がありました。

デバイス事業構造改革

拠点集約、要員効率化などの固定費削減は進んだものの、高付加価値分野へのシフトが進まなかったことや急激な景気後退による需要減少により、黒字体質へと転換することはできませんでした。

コスト効率の徹底強化

インクジェットプリンターのプラットフォーム共通化による変動費の削減をはじめとして、活動には一定の成果がありました。景気後退や円高の影響により、その効果は相殺されました。

長期ビジョン「SE15」について

長期ビジョン「SE15」と中期経営計画を策定するにあたり、今後の経済環境を見通してみると、まず米国の金融危機に端を発した景気後退や円高は少なくとも当面の間継続することが想定されます。また、「低価格化」と「需要の減退」は基調として継続するということも想定しておかなくてはならないと認識しています。

こうした厳しい事業環境が予想される中、「SE15」では「創造と挑戦1000」において上がった成果をより大きくし、かつ残った課題にはより踏み込んだ対応をしてまいります。

そこで創業当時からの強みである「省・小・精の技術」を究めて、お客様の期待に応える商品・サービスを提供できることを、今後のありたい姿とし、その結果、『強い事業の集合体』となることを目指します。

そして、この実現のために次の3つの道筋によって臨みます。

1. 強みを活かせる分野に集中し勝ち残る
2. 集中する事業は事業基盤を徹底的に強化する
3. 保有する技術や販売の資産から新しい製品と事業を生み出す

長期ビジョン「SE15」の目指す姿

→強い事業の集合体

実現のための道筋

1. 強みを活かせる分野に集中し勝ち残る
2. 集中する事業は事業基盤を徹底的に強化する
3. 保有する技術や販売の資産から新しい製品と事業を生み出す

中期経営計画(2009年度～2011年度)について

「SE15」で目指す、強い事業の集合体の実現に向け、中期経営計画では利益体質の転換と事業基盤の再構築を行います。

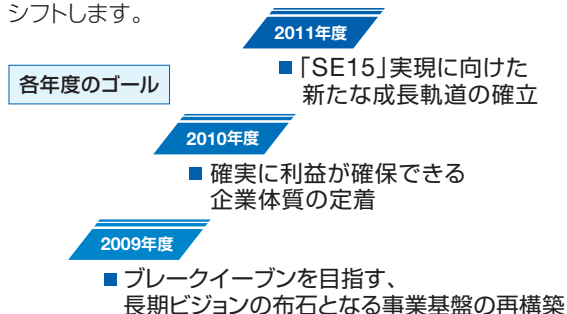
そのために事業・商品ポートフォリオの組み換えは継続しつつ、さらに事業の枠を越えて事業基盤の再構築へ踏み込みます。

中期経営計画のゴール

あらゆる手段を講じて利益体質へ転換する

強い事業の集合体となるために
事業基盤を再構築する

あわせて、「強みが活かせる分野」「成長分野」「重点領域と見定める分野」へ人材をはじめとする経営資源を迅速にシフトします。



1. デバイス事業の踏み込んだ方向付け

まず、中期経営計画の実施に先立ち、中・小型液晶ディスプレイ事業と半導体事業について、独自の強みはありながらも、環境変化により適正な利益を創出できない、あるいは成長が望めないと判断し、踏み込んだ方向付けを行いました。

中・小型液晶ディスプレイ事業の方向付け

継続して取り組む事業の効率化

- エプソンイメージングデバイスの本社機能を鳥取事業所へ集約
- 岐阜事業所の2009年度上期中の閉鎖
- 要員のグループ内の成長領域への転換の加速

エプソン単独による中・小型液晶ディスプレイ事業の、収益回復は困難

エプソンとソニー株式会社は、エプソンの中・小型液晶ディスプレイ事業資産の一部を、ソニー株式会社へ譲渡することを含めた、中・小型液晶ディスプレイ事業分野での提携に向けての協議を開始することに合意

中・小型液晶ディスプレイ事業について

「創造と挑戦1000」の振り返りでご説明いたしましたように、過去数年にわたる収益改善の取り組みは、一定の成果がありましたが、急激な景気後退により残念ながら採算は悪化いたしました。引き続き拠点の集約や、要員のグループ内成長分野・重点領域への転換を進めてまいります。

あわせて、エプソン単独による同事業の収益回復は困難であるとの認識をもち、2009年3月、エプソンとソニー株式会社は、エプソンの中・小型液晶ディスプレイ事業資産の一部をソニー株式会社へ譲渡することを含めた、中・小型液晶ディスプレイ事業分野での提携に向けての協議を開始することに合意いたしました。

両社の技術力、商品設計力、生産力などが一体となり、かつ内需が期待できることから、幅広い顧客ニーズへの対応や競争力の強化が可能になると考えています。

半導体事業について

得意とする低消費電力や低リークの技術が活かせる複合ICの展開やシリコンファンドリーの受注による稼働率維持を目指してまいりましたが、景気後退により需要が減少したため、急速に採算が悪化しました。

また、今後景気が回復へ転じても、現在の事業の枠組みのままでは採算の改善は困難であると予想されるため、「SE15」におけるエプソンの成長分野・重点領域の戦略を支える技術資産を持つ事業という位置付けへと転換を図ることといたしました。

従来どおり低パワーアナログ混載技術をコアとした製品を事業領域といたしますが、一層の事業の効率化と構造の転換を進めます。

具体的には、国内に2ヶ所ある製造拠点を中期的に1拠点へ集約いたします。同時に、設計や生産技術などのリソースについてはグループ内の他事業を強化するために要員を含めて再配置いたします。

従来からの取り組みである、半導体事業の技術資産を活かして、完成品事業やデバイス事業の商品力・競争力を強化する、という機能を一層高めてまいります。

特に、インクジェットプリンターや水晶デバイスの付加価値向上が期待されます。

半導体事業 構造改革のポイント

- 従来どおり、低パワーアナログ混載技術をコアとした製品を事業領域とするものの、事業規模を見直し、国内の製造拠点を山形県の酒田事業所に集約
- 成長分野を持っているプリンター事業などの完成品事業や水晶デバイス事業の強化のために、半導体技術をはじめとしたリソースをシフト

2008年度

2009年度～ 中期的に製造拠点を集約

製造拠点

富士見事業所

酒田事業所

製造拠点の集約

酒田事業所

人員・リソースを成長分野である完成品・水晶デバイス事業へ集中

2. 経営資源を集中させる成長分野・重点領域

次に、「SE15」と中期経営計画の実現へ向けた、「強みが活かせる分野」「成長分野」「重点領域と見定める分野」へ人材をはじめとする経営資源のシフトを進めます。

プリンター事業について

エプソン独自のマイクロピエゾテクノロジーをコア技術とし、事業領域の拡大に取り組みます。

プリンター事業の方向性

インクジェットプリンター

- 先進国市場、機能を訴求
- エマージング市場、コスト競争力の徹底的な強化
- ビジネス分野の拡大

インクジェットプリンター C&I(商業・産業向け)

- 商業印刷分野の拡大
- インダストリー向けへのさらなる展開

ビジネスシステム

- POS関連製品、ドットマトリクスプリンターの強いプレゼンスの維持・強化
- インクジェット技術を用いた新規事業領域の拡大

インクジェットプリンター

先進国市場向けには使いやすさや機能を高め、感性にも訴える製品を継続的に投入いたします。エマージング市場は今後も成長が見込まれますので、こちらの市場への対応を進めてまいります。

また、徹底したコストダウンや低コストオペレーションにも継続的に取り組み、事業基盤の強化を図ります。

その他、ビジネス分野では、マイクロピエゾテクノロジーによって実現できる高速・高画質印刷、環境負荷低減、安定品質、低ランニングコストなどの利点を最大限に活かしてプリント・オン・デマンド(POD)市場やオフィスでの利用拡大を図ります。



先進機能をスタイリッシュデザインに調和させたマルチフォトカラリオ「EP-801A」



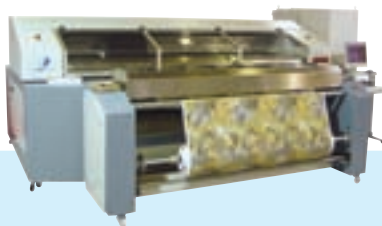
印刷校正、出力センターなど、プロフェッショナルユースに対応した大判プリンター「PX-H10000」



高生産性・ローコスト・信頼性・エコロジーを実現したビジネスインクジェットプリンター「PX-B500」

C&I (商業・産業向け) インクジェットプリンター

小さい液滴サイズを高速で吐出できること、インク組成の自由度が高いといった技術的優位性により、液晶カラーフィルターやデジタル捺染機、産業用ラベル印刷機など、製造機械への応用を進めます。他社とのアライアンスに加えて、産業用ロボットの技術を持つFA機器事業との連携を強化いたします。



「マイクロピエゾテクノロジー」を応用し、少量多品種生産、超短納期、廃棄物低減に最適な高信頼性の**産業用捺染印刷機**



少量多品種印刷における生産性やコストパフォーマンスを実現する**産業用ラベル印刷機** (試作機)

プロジェクター事業について

市場シェア1位の地位を一層強化いたします。

普及価格帯におけるNo.1ポジションを確実なものにしつつ、キーデバイスである高温ポリシリコンTFT液晶パネルを内製している強みを活かし、高輝度製品への展開もを行い、幅広い価格帯での地位確立を目指します。

また、さまざまな使用シーンに対応した製品を提案することによって、使用機会の拡大にも取り組みます。



大きなスクリーンでも高画質を実現する高輝度プロジェクター「**EB-G5350**」



より近からの投写で大きなスクリーンサイズを実現する短焦点プロジェクター「**EMP-400W**」

水晶デバイス事業について

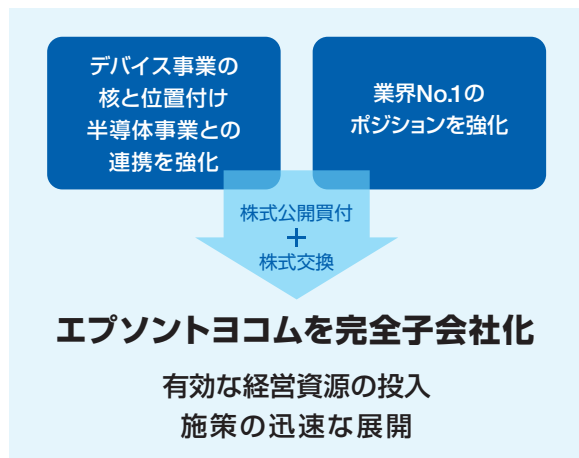
エプソンは、水晶デバイス事業を今後の電子デバイス事業の核として位置付けました。水晶デバイス業界でトップシェアを持つ、子会社であるエプソントヨコムと半導体事業との連携により、独創のマイクロセンシングテクノロジーをコアとして、センサーをはじめとする多様な水晶関連デバイスのアプリケーションに活かして、入出力機器まで視野に入れたモジュールビジネスを展開いたします。

さらに、業界のNo.1ポジションを確固たるものにし、エプソンにおけるデバイス事業の基盤を強化いたします。

これを実現するためには、エプソンとエプソン・ヨコムの経営資源をより緊密に連携させることが必要であると判断しました。

そのため、当社は株式公開買付とその後の株式交換によりエプソン・ヨコムを完全子会社化いたします。資本関係を強固なものとする事で、有効に経営資源を投入し必要な施策を迅速に展開することが可能になると期待しています。

エプソン・ヨコムの方向性



3. その他の施策

中期経営計画の遂行にともない、成長分野・重点領域へリソースをシフトさせることとあわせ、継続して外部人材を正規従業員へ置き換えていくことで、人件費の外部流出

を抑制いたします。

その他、国内外拠点の見直しと整理統合、設備投資の厳選、研究開発テーマの精査および厳選をさらに踏み込んで検討いたします。これらの施策展開により、2009年度は、約200億円の固定費削減効果を見込んでいます。

また、今回の電子デバイス事業に対する施策にともなう事業構造改善費用と減損損失762億円を計上した影響額は、今後3年間では以下のとおりとなります。

事業構造改善費用および減損損失

2008年度
762億円

今後3年間の影響金額（2009年3月12日現在）

2009年度	2010年度	2011年度
110億円	90億円	60億円

中期経営計画では、厳しい現実に立ち向かい、あらゆる手段を講じて利益体質の転換と経営資源のシフトを同時に進めます。そして、次の中期経営計画において「SE15」実現までの道を描いてまいります。

環境活動 ——生態系サービス※維持に着目した森林保全活動を展開

ポルトガルで森林の生物多様性を修復するためのプロジェクトを始動

エプソンのヨーロッパ地域統括会社であるEpson Europe B.V.は、ポルトガル中央部ガルドゥーニャ山脈における生物多様性の修復を支援する「エプソン・ガルドゥーニャ 生物多様性プロジェクト」を開始しました。これは、“生態系の一員として、地域社会とともに生物多様性の修復と保全を行う”とうたう、エプソンの「環境ビジョン2050」の一環であり、今後、森林火災により深刻な被害を受けたこの地域の生態系の修復を進めます。

ガルドゥーニャ山脈は、1990年から2005年までの火災によって累計11,003ヘクタールにもものぼる森林が焼失しました。修復の第一段階として、約40ヘクタールを復元すべく活動がスタートしました。かつてこの森に棲息していた哺乳類、昆虫などの多様な生物のため、在来種の松やイチゴノキの他、栗なども植えていくことで、持続可能な生息環境を実現していきます。



ガルドゥーニャ山脈

「神宮寺100年の森」計画を支援

エプソンは、長野県諏訪市の神宮寺生産森林組合が進めている「神宮寺100年の森」計画を、同県の「森林(もり)の里親促進事業」の仲介により、2008年11月より支援しています。

この計画は、エプソンの本社所在地でもある諏訪市の、守屋山と周辺の約50ヘクタールの手入れが必要な森を整備するもので、この環境を今後100年以上にわたって守っていくため、エプソンは資金の提供だけでなく、多くの社員が実際に森に入って作業することで、支援していきます。

“地域社会とともに行う”取り組みとして、この支援は、国内における活動の第一歩となります。今後何人もが携わることで、気持ちのよい森林づくりに貢献し、社員が森の中での体験を通して、自然の大切さに気づき、環境問題への関心をより高められる活動にしていきたい、と考えています。



守屋山における森林整備作業

エプソンは、生態系サービス維持のために、社員が高い意識を持って取り組むことが重要であると考えます。そのために、グループ内部での啓発活動や地域社会の一員として汗をかき、身体で感じる取り組みをこれからも行ってまいります。

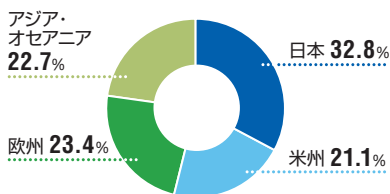
※生態系サービス：生物多様性は、人類を含む全ての生物の生存を支え、さまざまな恵みをもたらす生態系を支えている大きな要素であり、その恵みは生態系サービスといわれています。

グローバル事業展開



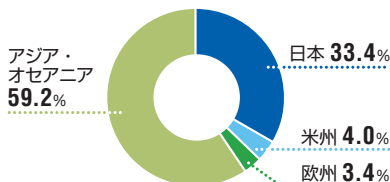
■ 仕向地域別売上高の割合

(2008年4月～2009年3月の通算)



■ 所在地別従業員数の割合

(2009年3月31日現在)



■ 本社および主な事業所

本社 (長野県諏訪市) 千歳事業所
 本店 (東京都新宿区) 富士見事業所
 広丘事業所 酒田事業所
 松本南事業所 日野事業所
 島内事業所 塩尻事業所
 諏訪南事業所 松島事業所

■ 国内関係会社25社

エプソン販売株式会社
 エプソンドIRECT株式会社
 オリエント時計株式会社
 東北エプソン株式会社
 エプソンイメージングデバイス株式会社
 エプソントヨコム株式会社
 他 19社

■ 海外関係会社82社

統括会社

U.S.Epson, Inc. (地域統括)
 Epson Europe B.V. (地域統括)
 Epson (China) Co., Ltd. (地域統括)
 Epson Singapore Pte. Ltd. (地域販売統括)

主な販売拠点

Epson America, Inc.
 Epson France S.A.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.

主な生産・開発拠点

Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Suzhou Epson Co., Ltd.

他 72社

(2009年3月31日現在)

会社情報

- **本社** 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL: 0266-52-3131 (代表)
- **本店** 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル
TEL: 03-3348-8531 (代表)
- **資本金** 532億4百万円
- **創立** 1942年5月18日
- **従業員数** (2009年3月31日現在)
連結: 72,326 人
単体: 13,139 人
- **グループ会社数** (2009年3月31日現在)
108 社(当社を含む)
国内: 26 社
海外: 82 社
- **役員一覧** (2009年3月31日現在)

取締役ならびに監査役		業務執行役員	
取締役会長 (代表取締役)	花岡 清二	業務執行役員常務	矢島 虎雄 John Lang
取締役副会長	服部 靖夫		上柳 雅誉
取締役社長 (代表取締役)	碓井 稔	業務執行役員	濱 典幸
専務取締役	両角 正幸		有賀 修二
常務取締役	久保田 健二		牛島 升
	小松 宏		丸山 三明
	平野 精一		伊藤 一紀
	小口 徹		宮澤 要
取締役	酒井 明彦		森 昭雄
常勤監査役	真道 昌良		小池 清文
	内田 健治		宮川 隆平
監査役	山本 恵朗		羽片 忠明
	石川 達紘		
	宮原 賢次		

株式情報

株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数	607,458,368 株
発行済株式総数	196,364,592 株
株主の総数	35,193 人

大株主の状況 (2009年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
青山企業株式会社	20,718	10.55
三光起業株式会社	14,288	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	8,917	4.54
セイコーホールディングス株式会社	7,948	4.04
服部 靖夫	7,150	3.64
服部 禮次郎	7,060	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,666	3.39

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2. 所有比率は小数点以下第3位を切り捨てています。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
未払配当金の支払い、 支払明細発行のお問い合わせ先・郵便物送付先*	〒160-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載アドレス	http://www.aspir.co.jp/koukoku/6724/6724.html

*住所氏名変更・配当金振込先指定(変更)等の事務手続きについては、お取引の証券会社等にお問い合わせの上、所定の変更届等を提出してください。

*なお、特別口座にて管理されている単元未満株式(100株未満)の買取りの際には、買取請求書を上記「みずほ信託銀行株式会社 証券代行部」にて請求の上、同行にて所定の手続きを行ってください。